

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高 (千円)	1,400,111	1,828,201	2,082,110
経常利益 (千円)	80,066	93,203	163,865
四半期(当期)純利益 (千円)	44,028	33,896	92,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,888	34,823	93,236
純資産額 (千円)	1,029,794	1,124,123	1,082,029
総資産額 (千円)	1,305,558	1,809,415	1,452,864
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.68	5.08	14.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.53	4.86	13.66
自己資本比率 (%)	78.8	62.0	74.3

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.87	1.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、アナリティクス事業、ソリューション事業、マーケティングプラットフォーム事業を主たる業務としております。当社グループは、第1四半期連結会計期間において、株式会社ミディーの株式取得と、BrainPad US Inc.の設立を行い、両社を子会社化し、連結の範囲に含めております。

また、当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、株式会社Qubital(キュービタル)データサイエンスを設立し、同社を持分法適用関連会社としております。なお、同社の年度に係る決算日が3月31日であり、年度及び四半期に係る当社グループの連結決算日と異なることから、第4四半期連結累計期間より持分法投資損益が発生いたします。

この結果、当第3四半期連結会計期間末日において、当社グループは、当社(株式会社ブレインパッド)、子会社4社、関連会社1社により構成されております。

また、当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に、景気の回復傾向が続きました。円安による輸出採算の向上と内需回復による企業収益の改善により設備投資も緩やかな増加傾向にあり、国内のITサービス市場は低成長ながらも、緩やかに拡大を続けております。

このような中、当社グループは、ビッグデータ分析のリーディングカンパニーとして、データ分析に関連する3事業をワンストップで展開できる強みを活かし、3事業横断型の提案による案件の大型化および幅広い業種にわたる豊富な導入実績を活かした新規顧客開拓による既存事業の伸長と、中長期的な成長目標の実現に向けた事業領域の拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、営業部門と各事業部門との連携強化による既存案件の継続・拡大および新規案件の獲得を推し進めると同時に、引き続き新規事業の立ち上げに注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,828,201千円（前年同四半期比30.6%増）、営業利益112,494千円（前年同四半期比15.1%増）、経常利益93,203千円（前年同四半期比16.4%増）、四半期純利益33,896千円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、従来の「ASP関連事業」を「マーケティングプラットフォーム事業」に名称変更しております。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループの主要事業です。

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業部門との連携強化と積極的なプリセールス（注1）によりデータ分析の受託案件を安定的に獲得すると同時に、新規事業である教育ビジネスにおいて、個人向け講座の開催に加え、法人向けカスタマイズプログラムの販売が好調に推移いたしました。また、当社が販売代理店権を有する「Crimson Hexagon ForSight™ Platform（クリムゾンヘキサゴン・フォーサイト・プラットフォーム）」がTwitter Japan株式会社より「Twitter公認製品プログラム」に公式認定されたことを契機に、同製品のライセンス販売に付随するソーシャルメディアデータの分析サービスの立ち上げと販売強化に着手いたしました。

この結果、売上高は601,833千円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益は85,792千円（前年同四半期比50.5%減）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「ビッグデータ」トレンドによるBI（注2）・BA（注3）ツールの需要拡大を商機とし、前期に販売代理店契約を締結した「SAP InfiniteInsight（エス・イー・ピー インフィニットインサイト、データマイニング・ソフトウェア）」を中心に、年度末需要の取り込みを目的とする積極的な営業活動を推進いたしました。

この結果、売上高は645,963千円（前年同四半期比48.5%増）、セグメント利益は179,771千円（前年同四半期比144.7%増）となりました。

（マーケティングプラットフォーム事業）

マーケティングプラットフォーム事業（第1四半期連結会計期間より、従来の「ASP関連事業」から事業セグメント名を変更）は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、ASPサービス（注4）による顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力サービスである「Rtoaster（アールトースター、Webプラットフォーム・レコメンドエンジン）」のメジャーバージョンアップにより既存契約の継続と新規顧客の獲得を推進す

るなど、もう一つの主力サービスである「L2Mixer（エルツーミキサー、リスティング広告最適化ツール）」とともに、ストックビジネス(注5)の伸長による安定的な収益確保に取り組みました。

この結果、売上高は580,404千円（前年同四半期比27.0%増）、セグメント利益は206,309千円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

(注1) システムの構築やソフトウェア製品の販売・導入の際に、営業担当者に同行し、技術的な知識を用いて営業担当者をサポートすること

(注2) ビジネスインテリジェンス（Business Intelligence）の略。企業等の組織のデータを、収集・蓄積・分析・報告することで、経営上の意思決定に役立てる手法や技術のこと。

(注3) ビジネスアナリティクス（Business Analytics）の略。企業等の組織のデータを最大限に活用し、将来起こり得る事態を予測することによって、経営上の意思決定に役立てること。

(注4) アプリケーションソフトの機能をインターネットを通じて顧客に提供すること。

(注5) 顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。「Rtoaster」「L2Mixer」は、ASPサービスの月額利用料や保守料等が売上の中心を占める。

財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、935,688千円となり、前連結会計年度末に比べ20,749千円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少100,446千円、流動資産その他の増加46,532千円、仕掛品の増加35,991千円によるものであります。

また固定資産の残高は、873,727千円となり、前連結会計年度末に比べ377,300千円増加しました。これは主に投資その他の資産の増加108,126千円、有形固定資産の増加89,126千円、無形固定資産その他の増加73,768千円、のれんの増加66,138千円、ソフトウェアの増加40,140千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ356,551千円増加し、1,809,415千円となりました。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、502,103千円となり、前連結会計年度末に比べ142,117千円増加しました。これは主に短期借入金の増加130,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加39,000千円、未払金の減少34,800千円によるものであります。

また固定負債の残高は、183,188千円となり、前連結会計年度末に比べ172,339千円増加しました。これは主に長期借入金の増加138,533千円、資産除去債務の増加32,887千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ314,456千円増加し、685,291千円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,124,123千円となり、前連結会計年度末に比べ42,094千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加33,896千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.0%となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21,997千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,706,932	6,706,932	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります。
計	6,706,932	6,706,932	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日から、本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)	5,960	6,706,932	199	330,731	199	307,431

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,698,500	66,985	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,472	-	-
発行済株式総数	6,700,972	-	-
総株主の議決権	-	66,985	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式34株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,412	370,779
受取手形及び売掛金	500,360	399,914
仕掛品	1,005	36,997
繰延税金資産	8,993	3,798
その他	77,665	124,198
流動資産合計	956,438	935,688
固定資産		
有形固定資産	105,466	194,593
無形固定資産		
ソフトウェア	263,542	303,682
のれん	-	66,138
その他	14,831	88,599
無形固定資産合計	278,374	458,421
投資その他の資産	112,585	220,711
固定資産合計	496,426	873,727
資産合計	1,452,864	1,809,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,474	62,861
短期借入金	-	130,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	48,996
未払金	60,461	25,661
未払費用	106,559	105,989
前受収益	51,332	61,378
未払法人税等	13,510	37,355
その他	49,651	29,861
流動負債合計	359,986	502,103
固定負債		
長期借入金	10,849	149,382
資産除去債務	-	32,887
その他	-	918
固定負債合計	10,849	183,188
負債合計	370,835	685,291

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,317	330,731
資本剰余金	304,017	307,431
利益剰余金	446,080	479,977
自己株式	23	23
株主資本合計	1,077,392	1,118,118
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,149	3,075
その他の包括利益累計額合計	2,149	3,075
新株予約権	2,487	2,930
純資産合計	1,082,029	1,124,123
負債純資産合計	1,452,864	1,809,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,400,111	1,828,201
売上原価	767,327	1,088,463
売上総利益	632,784	739,738
販売費及び一般管理費	535,073	627,243
営業利益	97,710	112,494
営業外収益		
受取利息	126	130
受取配当金	452	-
その他	28	5,109
営業外収益合計	608	5,239
営業外費用		
支払利息	943	1,225
支払手数料	15,450	19,597
その他	1,858	3,708
営業外費用合計	18,252	24,531
経常利益	80,066	93,203
特別利益		
新株予約権戻入益	-	61
特別利益合計	-	61
税金等調整前四半期純利益	80,066	93,264
法人税、住民税及び事業税	34,179	74,817
法人税等調整額	2,915	15,332
法人税等合計	37,094	59,484
少数株主損益調整前四半期純利益	42,972	33,779
少数株主損失()	1,056	117
四半期純利益	44,028	33,896

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,972	33,779
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	916	1,043
その他の包括利益合計	916	1,043
四半期包括利益	43,888	34,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,807	34,823
少数株主に係る四半期包括利益	919	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したBrainpad US Inc.及び、新たに株式を取得した株式会社ミディーの両社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期会計期間より、株式会社Qubitai(キュービタル)データサイエンスを新たに設立し、同社を持分法適用の範囲に含めております。当該会社の年度に係る決算日が3月31日であり、年度及び四半期に係る当社グループの連結決算日と異なることから、第4四半期連結累計期間より持分法投資損益が発生いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年3月31日)
売掛債権譲渡高	22,748千円	10,603千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	101,801千円	187,370千円
のれんの償却額	-千円	9,448千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングブ ラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	507,970	435,038	457,102	1,400,111	-	1,400,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	507,970	435,038	457,102	1,400,111	-	1,400,111
セグメント利益	173,435	73,475	183,542	430,453	332,742	97,710

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用332,742千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプ ラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	601,833	645,963	580,404	1,828,201	-	1,828,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	601,833	645,963	580,404	1,828,201	-	1,828,201
セグメント利益	85,792	179,771	206,309	471,872	359,378	112,494

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用359,378千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは当期首に、事業領域やサービス内容の拡充に伴う社内体制の変更を行いました。これは、商材やプロジェクト単位での収益管理に従来以上に重点を置き、より効果的な事業管理を行うことを目的とするものです。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「アナリティクス事業」「ソリューション事業」「ASP関連事業」の3区分から、「アナリティクス事業」「ソリューション事業」「マーケティングプラットフォーム事業」の3区分に変更し、各セグメントに帰属する商材・サービスの一部組み替えを行いました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円68銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	44,028	33,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	44,028	33,896
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,586,428	6,674,984
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円53銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	156,687	296,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白井 正 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 雅史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。